

## ■ 概要

関東ブロック地域対策計画は、南海トラフ巨大地震による国家的な危機に備えるべく、国土交通省の地方支分部局として、取り組むべき対策をまとめたもの。

地方支分部局が協力して南海トラフ巨大地震対策計画関東ブロック地域対策計画をまとめるとともに、関係機関等とも連携した取り組みが必要であることから、関東防災連絡会のもとに、関東ブロック地域対策計画検討部会を設置。

## ■ 開催日時 令和5年2月2日(木) 14:00～15:00

## ■ 検討内容

「南海トラフ巨大地震対策計画関東ブロック地域対策計画(第2版) 令和4年3月」を基に下記2項目についてフォローアップを実施

- ・ 平時から準備しておくべき事項
- ・ 取り組むべき予防的な対策

## ■ 参加機関

- ・ 関東地方整備局 ・ 関東運輸局 ・ 東京航空局 ・ 東京管区气象台
- ・ 第三管区海上保安部 ・ 国土地理院 関東地方測量部



検討部会 開催状況

国土交通省 南海トラフ巨大地震対策計画 関東ブロック地域対策計画 (第2版)

令和4年3月30日

国土交通省  
関東地方整備局、関東運輸局、東京航空局、東京管区气象台  
第三管区海上保安部、国土地理院関東地方測量部

自治体に対する映像伝送訓練	関東地方整備局	No.32
第3章 南海トラフ巨大地震発生時における応急活動計画 3-1 初動体制の立ち上げ (1) 活動可能な体制の構築 (内容) 災害時の広域連携を迅速に実施するために、防災関係機関との情報共有及び連絡体制の強化を推進する。		
(実施内容) <b>【映像伝送訓練】</b> ◆ 防災ヘリによる緊急調査時のヘリサット映像をリアルタイムで情報共有できる情報連絡窓口の交換を管内全都県政令市、市区町村と行い、管内自治体387のうち、352(約91%)との間で配信映像の受信ができたことを確認した。		
<防災ヘリコプター等による被害状況共有> 		
<自治体に対する映像伝送のイメージ> 		

実動訓練及び沿海域航行訓練	関東地方整備局	No.131
第3章 南海トラフ巨大地震発生時における応急活動計画 3-5 被災者の救命・救助 (3) 陸海空の総合啓開 (内容) 早期の災害応急対策による緊急物資輸送等の被災地支援、社会経済活動の回復等に資するために、港湾における関係機関等と連携した各種訓練や保有船舶の他港への派遣訓練等を実施する。		
(実施内容) <b>【実動訓練】</b> 基幹的広域防災拠点(東原島)において関係機関と連携した各種訓練を実施した。(15機関・団体、約210名参加) 		
<b>【沿海域航行訓練】</b> 保有船舶より元町港(大島)及び湘南港(藤沢市)への派遣訓練等を実施した。 		